



2026年3月期 第3四半期

決算補足説明資料

株式会社リミックスポイント

2026年2月13日 | 証券コード：3825

CONTENTS

業績概要	05
主な事業別トピックス	07
エネルギー事業	08
蓄電ソリューション事業	18
デジタルアセットマネジメント事業	25
Appendix	27

- リミックスポイントは、「エネルギー」と「テクノロジー」を両輪とした総合デジタルアセットマネジメント企業です



*1 2026年3月期中間期より、名称をビットコイン・トレジャリー事業から変更

*2 2026年3月期中間期より、名称をレジリエンス事業から変更



エネルギー事業

電力小売事業



- 全国*で高圧、低圧需要家に電力を供給
- Non-FIT太陽光発電所の運営



* 沖縄エリア及び離島を除く



デジタルアセットマネジメント事業

ビットコインの戦略的保有及び運用



- 暗号資産の保有及び運用



蓄電ソリューション事業

蓄電池・再エネ・省エネコンサルティング関連事業



- FIP転化事業、系統用蓄電池事業
- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング





2026年3月期 第3四半期
業績概要

● エネルギー事業

- 販売代理店網の強化により、高圧の総契約容量・販売電力量共に前年同四半期比で増加。低圧も法人・一般家庭共に契約口数が前同四半期比で増加
- 当期の容量拠出金負担額は、前年に比して減少する見込みで、当第3四半期においては容量拠出金408百万円を売上原価に計上
- 代理店に対する支払報酬（売上原価）の増加や、需要家獲得に向けた積極的な販促活動のための広告宣伝及び人員の強化等に伴う販管費の増加により減益

● 蓄電ソリューション事業

- 蓄電池の販売代理店開拓や積極的な販売活動により、家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」及び小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売台数が伸長。また、補助金採択からの売上も増加し、增收増益となった

● デジタルアセットマネジメント事業

- ビットコイン等暗号資産の保有・運用を推進。保有暗号資産の評価損失996百万円を計上

(単位：百万円)		2025年3月期 3Q累計実績	2026年3月期 3Q累計実績	増減
売上高	エネルギー事業	14,953	15,341	+387
	蓄電ソリューション事業	794	1,028	+233
	デジタルアセットマネジメント事業	84	▲999	▲1,084
	その他	956	153	▲802
	合計	16,789	15,524	▲1,265
営業利益 (▲は損失)	エネルギー事業	1,084	968	▲116
	蓄電ソリューション事業	73	212	+139
	デジタルアセットマネジメント事業	67	▲999	▲1,067
	その他	123	▲15	▲139
	セグメント調整額	▲571	▲919	▲347
	合計	777	▲754	▲1,531
経常利益(▲は損失)		1,459	▲777	▲2,237
親会社株主に帰属する当期純利益		1,354	2	▲1,352

※デジタルアセットマネジメント事業の売上高には、保有する暗号資産の評価損益のほか、営業投資有価証券の評価損益が含まれております。



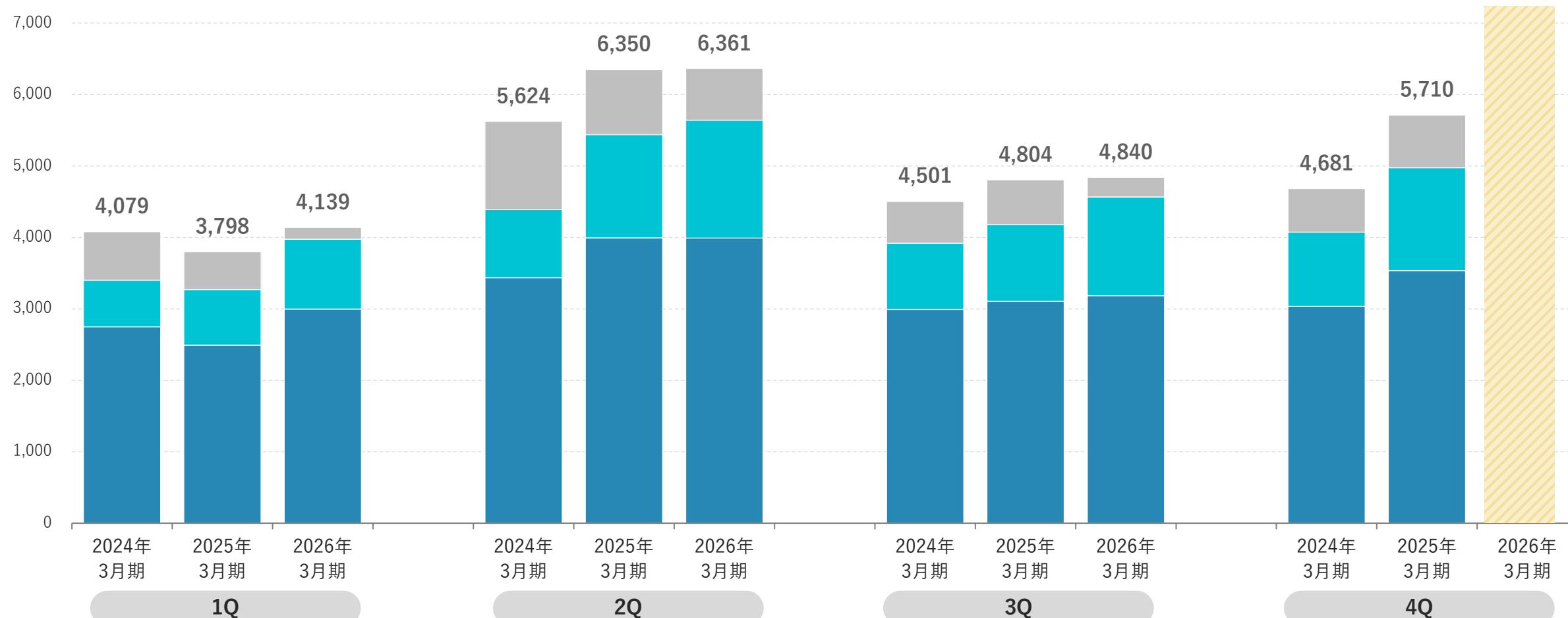
2026年3月期 第3四半期
主な事業別トピックス



エネルギー事業

四半期毎の売上高推移(百万円)

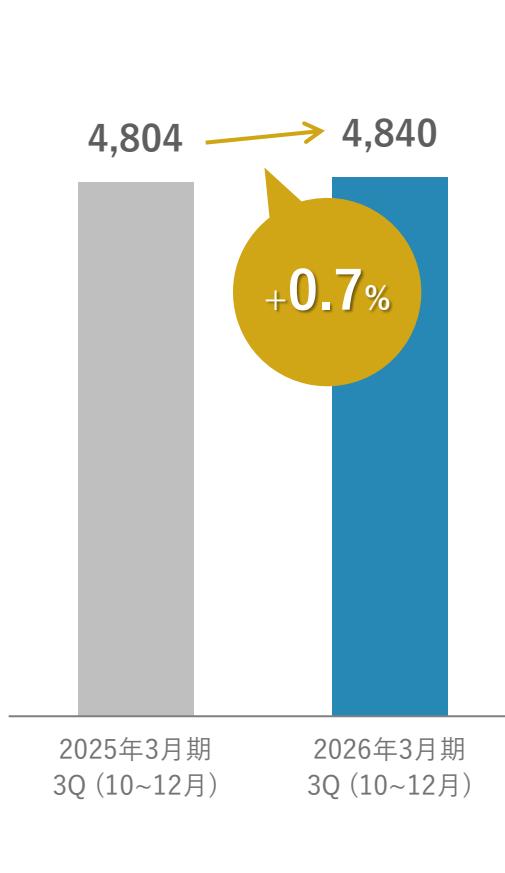
■高圧 ■低圧 ■その他



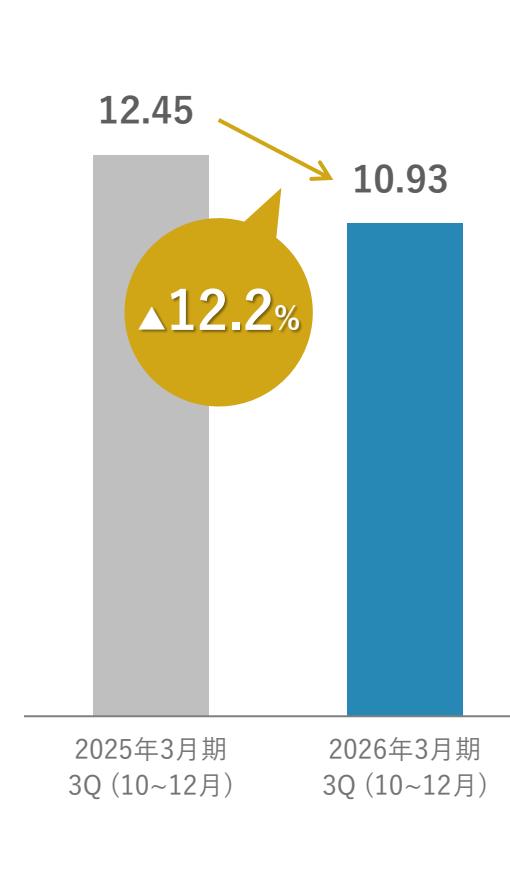
※「その他」には、電力市場において余剰電力を販売した売上や、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」における補助金売上が含まれます。

- 高圧および低圧とともに、販売電力量は順調に増加
- JEPXスポット価格が前年同期比で低下し、市場連動型プランの販売単価も下落したことにより、売上は0.7%の微増にとどまった

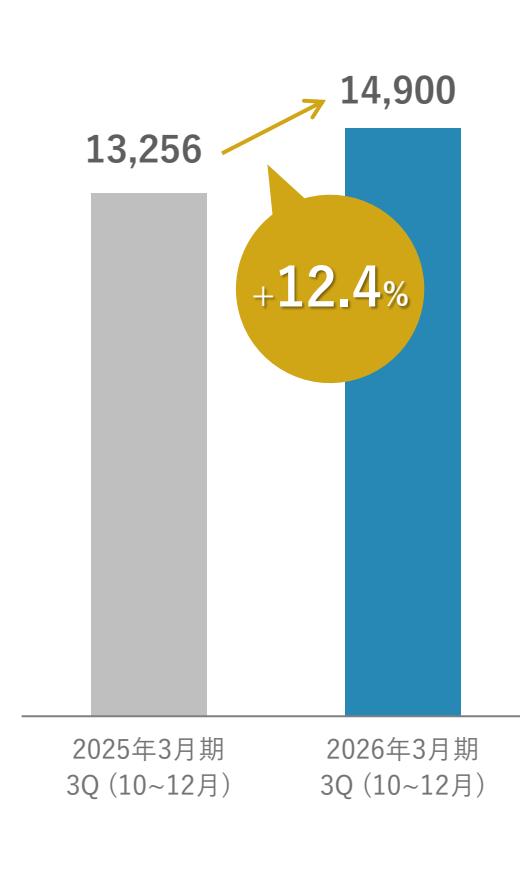
売上（百万円）



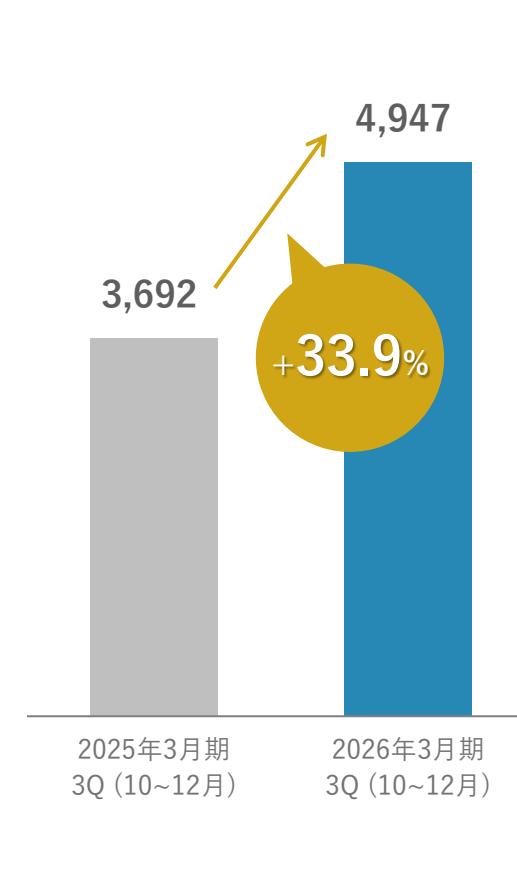
JEPXシステムプライス（円）



高圧販売電力量（万kWh）



低圧販売電力量（万kWh）





契約電力

50kW以上

- 契約区分：工場、病院、商業施設やビルといった大型施設が中心
- 電気使用量が時間帯で大きく変動（日中に大量消費し夜はあまり使われない）

契約口数

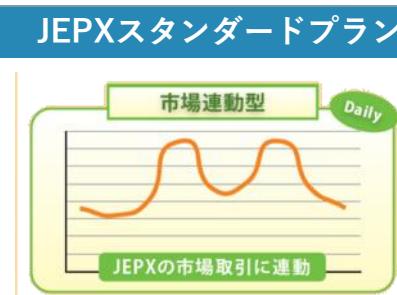
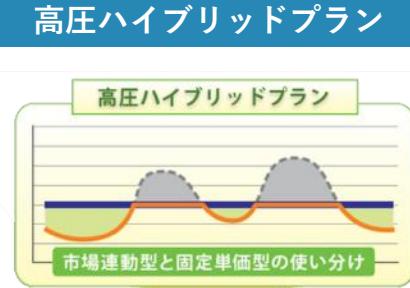
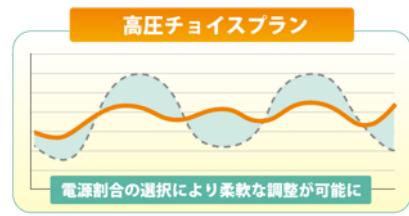
2,198件 (25.0万kW程度)

当社における
対応状況

- 相対電源と市場電源の割合を需要家が選択できる「高圧チョイスプラン」の供給を開始。**高圧需要家向けのプランは全5プランとなり、幅広い需要家のニーズに対応**



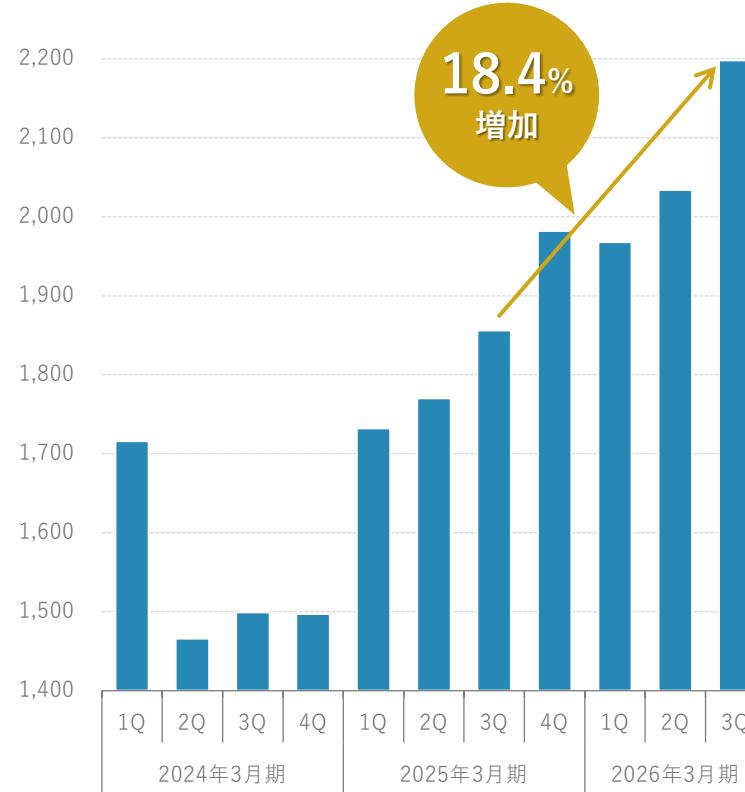
- 電源構成が異なる**複数のプランを用意**することで、**高圧需要家の多様なニーズに対応**。また、電源調達の柔軟性が増し、電力小売事業のリスクを低減。

		JEPXスタンダードプラン	高圧スタンダードプラン	高圧フラットプラン
プランの特徴		 <p>市場連動型 <i>Daily</i> JEPXの市場取引に連動</p>	 <p>独自燃料費調整型 <i>Monthly</i> 燃料費調整額に連動</p>	 <p>固定単価型 <i>Years</i> 市場に連動せず固定的</p>
売上比率		41.5%	25.6%	22.2%
		高圧ハイブリッドプラン	高圧チョイスプラン	
プランの特徴	 <p>高圧ハイブリッドプラン 市場連動型と固定単価型の使い分け</p>		 <p>高圧チョイスプラン 電源割合の選択により柔軟な調整が可能に</p>	
売上比率	10.7%		0.0%	

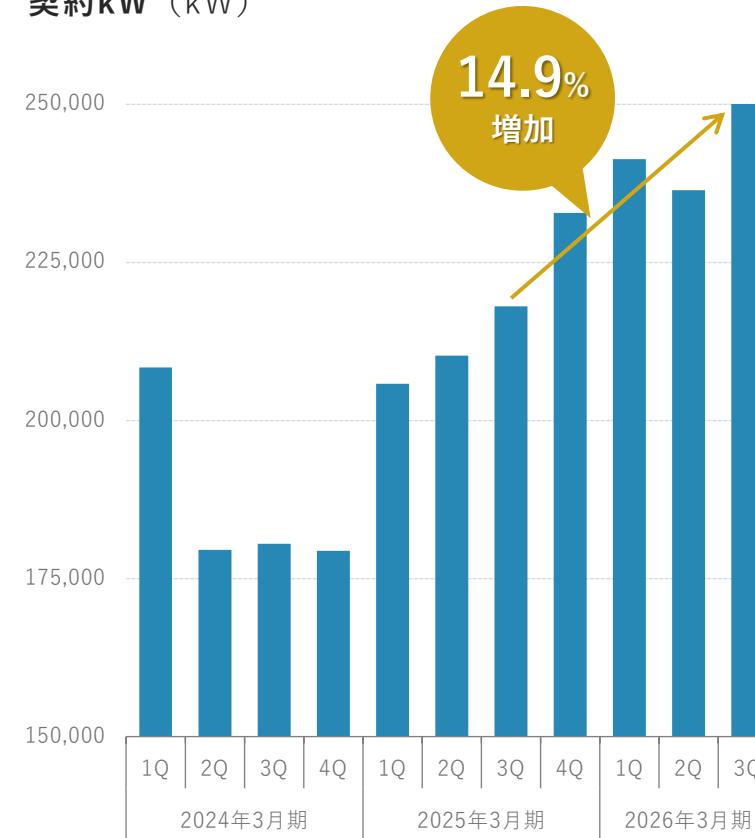
- 販売代理店網の強化により、**契約口数・契約kW・使用電力量が前年同期比で増加**

高圧需要家の獲得状況推移

契約口数（件）



契約kW (kW)



使用電力量 (千kWh)





契約電力

50kW未満

- 契約区分：商店や飲食店、事務所、一般家庭などが対象
- 電気使用量は比較的平たんで、24時間の使用量変動が小さい

当社における
対応状況

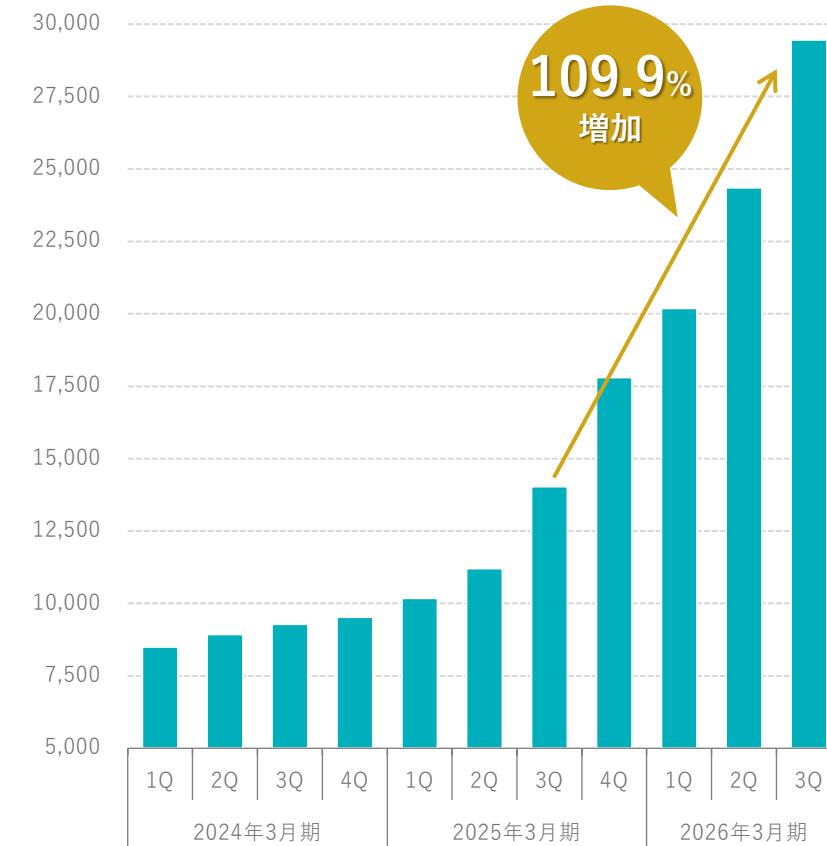
	低圧法人	一般家庭
契約口数	約29,400件	約21,800件
<ul style="list-style-type: none">● 低圧法人の契約口数は前年同期比で109%増加● 一般家庭の契約口数も当期から増加傾向。 前年同期比で60%増加		



- 低圧法人需要家の**契約口数は増加**しており、今後も獲得を推進

低圧法人需要家の獲得状況推移

契約口数（件）



使用電力量（千kWh）

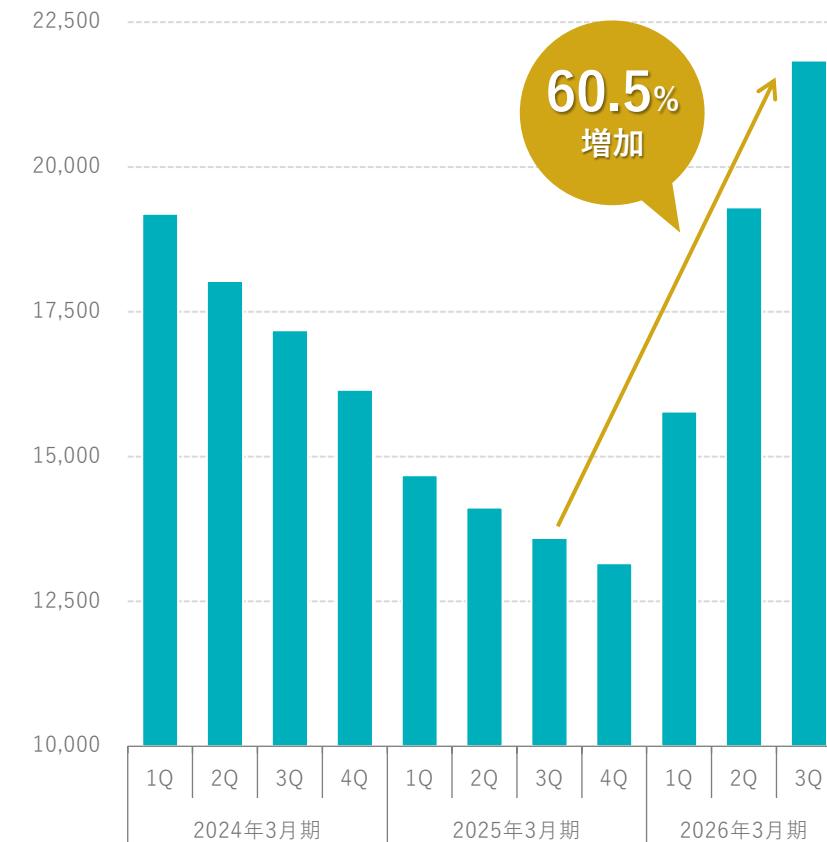




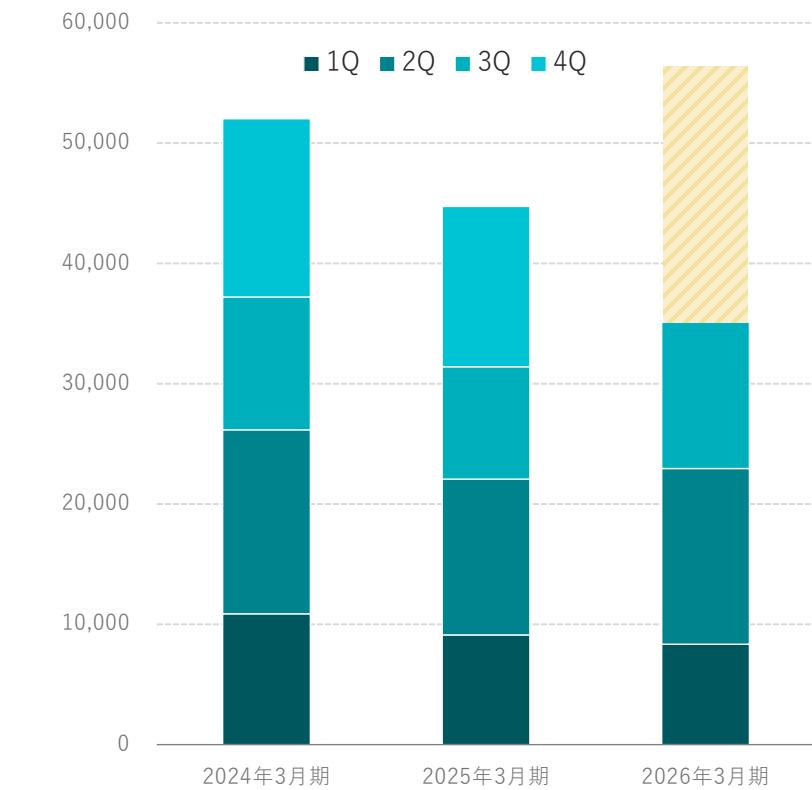
- 低压一般家庭需要家の**契約口数**は、積極的な販促活動の結果、**当期より大幅に増加**

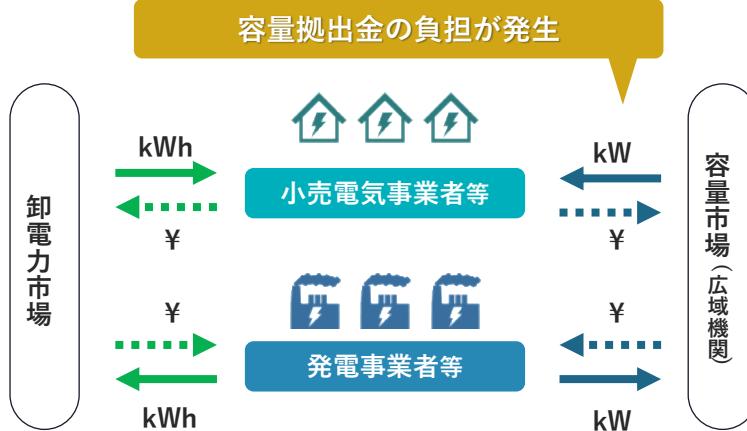
低压一般家庭需要家の獲得状況推移

契約口数（件）



使用電力量（千kWh）





容量拠出金制度とは

容量市場*において国全体で必要な供給力（発電量）を確保するため、発電事業者に渡す**容量拠出金を小売電気事業者および一般送配電事業者、配電事業者が負担する制度**のこと。発電所の建設・運営に必要な固定費の一部を小売電気事業者が負担することで、発電事業者が発電所を維持できるようにする。

当社の2026年3月期の容量拠出負担金は前年に比べ減少する見込みだが、当初想定していた金額から変動する可能性がある。当第3四半期では408百万円を売上原価として計上。

*将来必要となる電源設備の「容量」を確保するための市場のこと。従来の卸電力市場は発電した「電力量」（kWh）を取引するが、容量市場は発電することが可能な「容量」（kW）を取引する市場と定義される。

供給3年前に電力需要の5割の確保を義務に



量的な供給力確保義務とは

小売電気事業者が、将来の電力需要に見合う電力量（kWh）を、事前に中長期的な契約などで確保することを義務づける制度。電力の安定供給を図り、電気料金の急激な変動リスクを抑制することを目的としており、3年前に想定需要の5割、1年前に7割の確保を義務付けるなどの案が検討されている。

当社の対応方針

2016年に電力小売ビジネスへの参入以来、電源調達・需給管理を内製化しノウハウを蓄積してきた当社は、上記の制度導入をビジネスの好機ととらえ、より高度なオペレーションを実現し、新たなビジネスチャンスの創出を目指す。

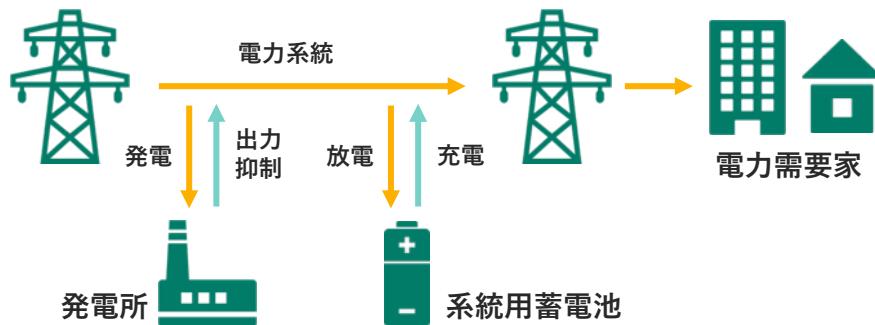


蓄電ソリューション事業

現在の取り組み

- ## ● 系統用蓄電所のコンサルティング

事業用地の選定・調達～蓄電池の販売・設計・施工まで、
高品質かつ最適な蓄電池システムを顧客へ提供



今後の展望について

- ## ● 系統用蓄電所の運営

蓄電池システムの提供にとどまらず、系統用蓄電事業者となり、**新たな収益を確保する**

- 系統用蓄電所の自社保有

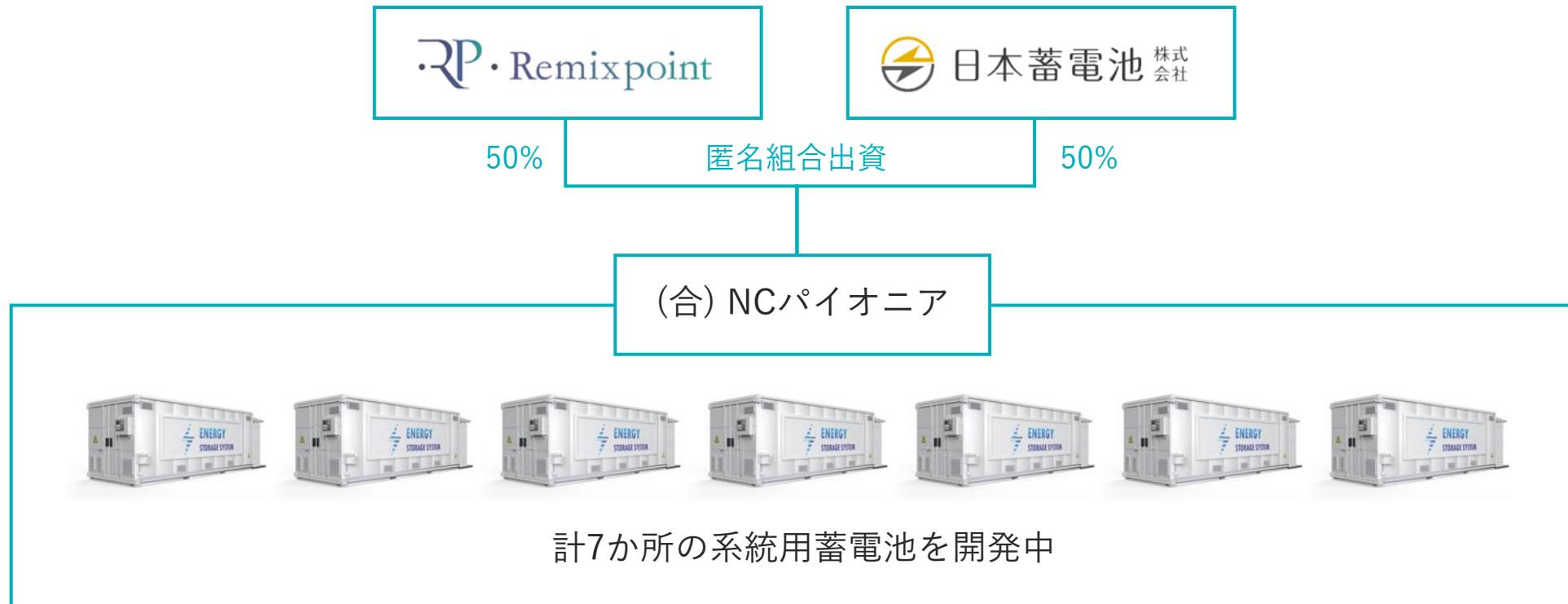
系統用蓄電所20件の自社保有を目指す。

自社保有の系統用蓄電所は、投資金額を2年～4年で元本回収し**安定的な収益に寄与**



系統用蓄電池への設備投資・事業開発を積極的に推進

- 2025年12月、合同会社NCパイオニアを営業者とする**匿名組合に20億円を出資**することを決議し、共同出資者である日本蓄電池株式会社と**業務提携契約**を締結
- 2026年末までに、合同会社NCパイオニアを通じて取得する**7か所の蓄電所を運転開始**
- 系統用蓄電所事業の**収益化を加速**



FIP転化事業

熊本県宇城市

発電出力 968.5kW

年間想定発電量 900,000kWh

追加予定設備
蓄電池
容量 2,500kWh

発電所の取得



蓄電池増設工事



FIP転の
移行手続き開始



FIP転
移行完了



運転開始



系統用 蓄電池事業

1 - 新潟県胎内市

発電出力 1,999kW

年間想定発電量 8,128kWh

土地の取得



系統連携申込



蓄電池設置工事



系統連系完了



2 - 新潟県胎内市

発電出力 1,999kW

年間想定発電量 8,128kWh

土地の取得



系統連携申込



蓄電池設置工事

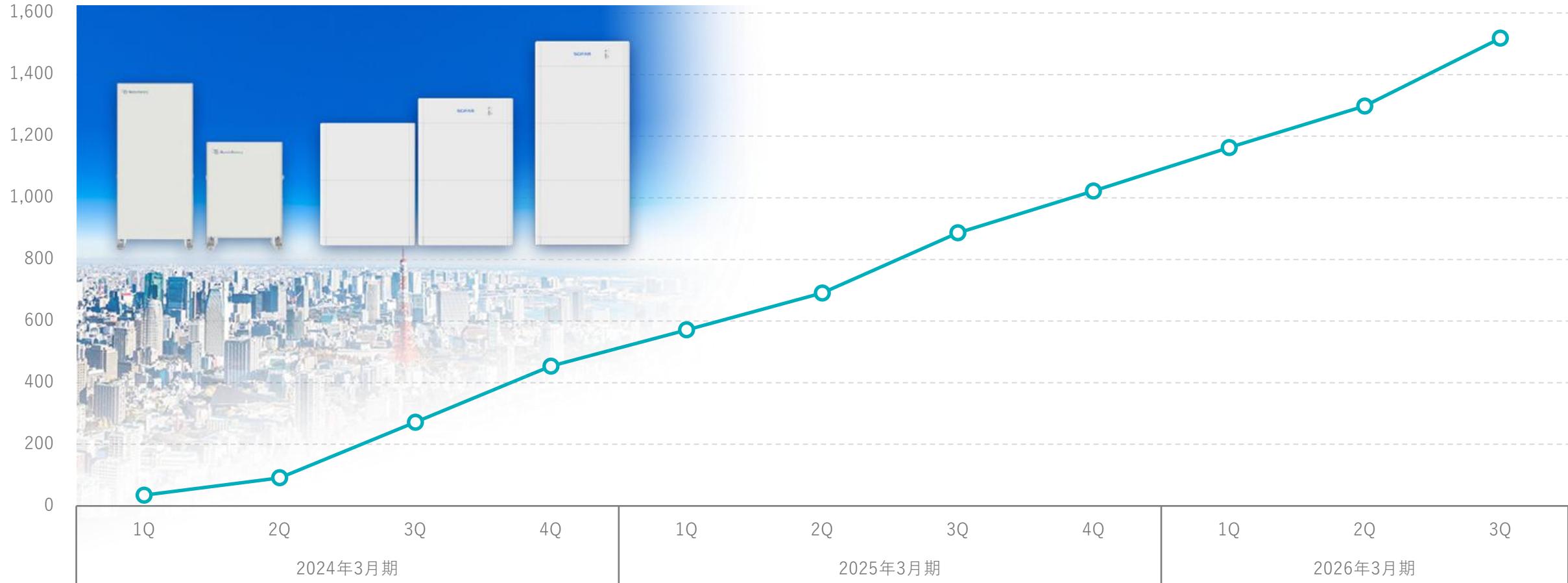


系統連系完了

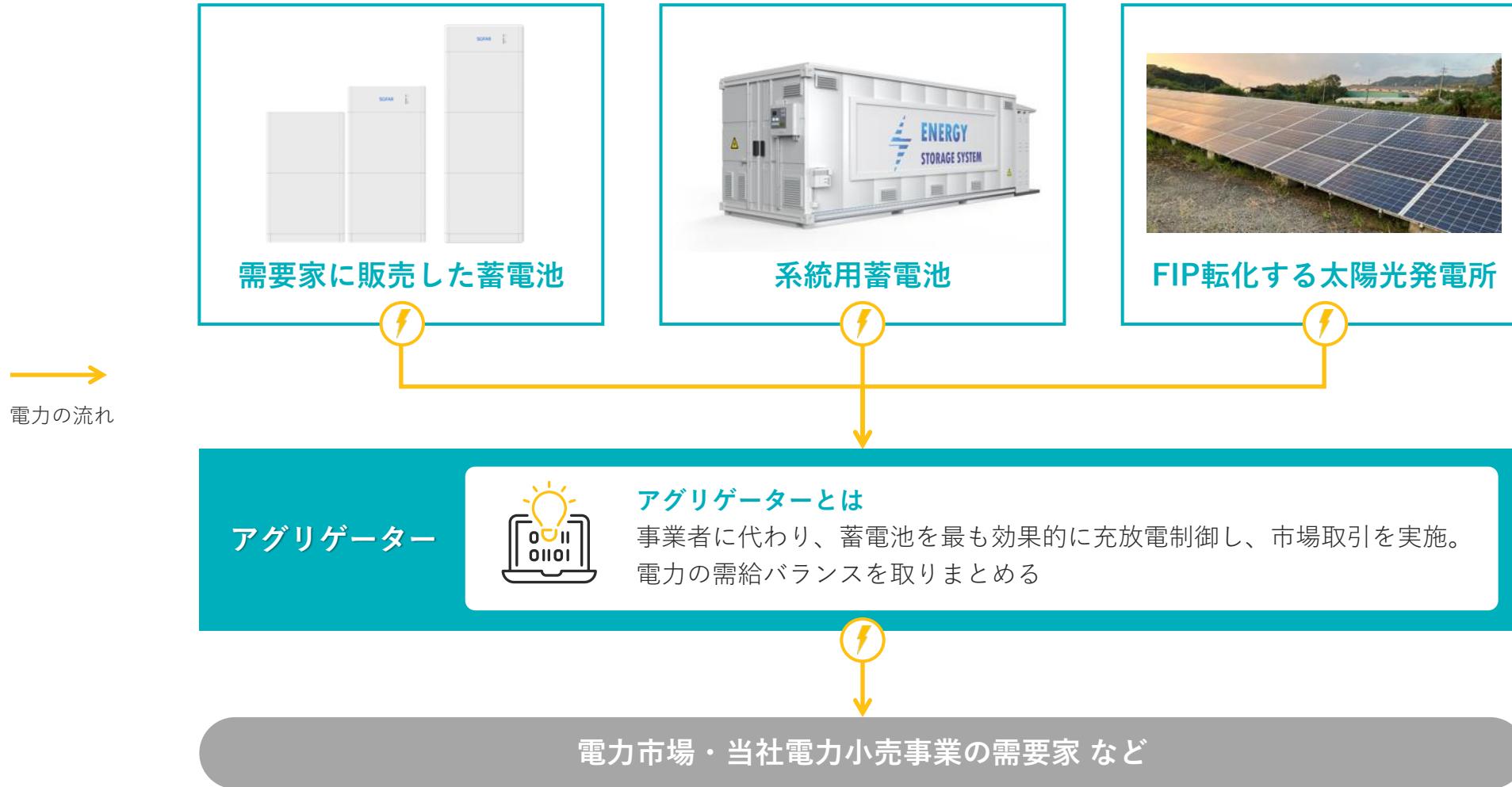


- 家庭用蓄電池の累計販売台数が1,500台を突破

蓄電池販売売上累計（百万円）



- 将来的に、需要家に販売した蓄電池、新たな取り組みの系統用蓄電池、FIP転化事業で手掛けた太陽光発電所の電力需給をアグリゲーターとして制御し、新たな収益へ



- これまでのノウハウと知識を生かした補助金申請支援を通じ、企業の再エネ・省エネをサポート

補助金支援実績

累計採択件数：893 件（平成25年度補正予算～現在）

※令和7年度実績 採択件数：108件 採択率：92%（2025年12月31日時点における実績）

主な支援実績補助金

- 経産省 省エネルギー投資促進支援事業
- 経産省 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業
- 環境省 建築物のZEB普及促進支援事業
- 環境省 脱炭素技術等による工場・事業場の省CO2化加速事業
- 環境省 コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
- 環境省 ストレージバリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- 環境省 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
- 環境省 業務産業用蓄電システム導入支援事業
- 国交省 物流脱炭素化促進事業
- 厚労省 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
- 東京都 ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業 等

登録等

- エネマネ事業者（令和6年度補正予算登録）
- ZEBプランナー（ZEB30P-00019-C）
- SHIFT事業支援機関



デジタルアセットマネジメント事業

当社が保有する暗号資産の内訳および損益（2025年12月31日時点）

	保有枚数	簿価* ¹ (円)	時価評価額* ² (円)	損益* ³ (円)
 BTC	1,411.29831101 BTC	20,640,996,137	19,498,627,304	▲1,142,368,833
 ETH	901.44672542 ETH	246,985,504	422,742,456	175,756,952
 SOL	13,920.07255868 SOL	262,908,410	274,768,312	11,859,902
 XRP	1,191,204.799501 XRP	374,819,737	348,141,514	▲26,678,223
 DOGE	2,802,311.99657 DOGE	69,306,780	54,070,609	▲15,236,171
合計	—	21,595,016,568	20,598,350,195	▲996,666,373

*¹ 2026年3月期期首簿価に、2025年4月1日以降取得したビットコイン取得価額12,951,889,700円を加算しております。*² 時価は、2025年12月31日の終値(2025年12月31日24:00時点)を基に算出しております。*³ 2026年3月期第3四半期累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)の損益計算書に売上高(利益)として計上しております。



Appendix

四半期毎損益計算書推移

(単位：百万円)		2025年3月期				2026年3月期			
		4~6月 (1Q)	7~9月 (2Q)	10~12月 (3Q)	1~3月 (4Q)	4~6月 (1Q)	7~9月 (2Q)	10~12月 (3Q)	累計 (4~12月)
売上高	エネルギー事業	3,798	6,350	4,804	5,710	4,139	6,361	4,840	15,341
	蓄電ソリューション事業	193	271	329	575	230	389	408	1,028
	デジタルアセットマネジメント事業	—	—	84	▲2,134	1,970	1,768	▲4,738	▲999
	その他	315	339	301	188	153	—	—	153
	合計	4,307	6,961	5,520	4,340	6,494	8,519	510	15,524
営業利益 (▲は損失)	エネルギー事業	181	629	272	310	183	589	195	968
	蓄電ソリューション事業	▲2	31	44	217	▲9	134	87	212
	デジタルアセットマネジメント事業	—	—	67	▲2,166	1,970	1,768	▲4,738	▲999
	その他	49	55	19	▲83	▲14	▲1	▲0	▲15
	セグメント調整額	▲174	▲218	▲178	▲265	▲388	▲301	▲230	▲919
	合計	53	497	225	▲1,988	1,741	2,189	▲4,685	▲754
経常利益 (▲は損失)		41	467	951	▲2,001	1,760	2,176	▲4,714	▲777
親会社株主に帰属する当期純利益 (▲は純損失)		19	408	927	▲1,948	2,283	1,827	▲4,108	2

連結貸借対照表推移

資産の部

(単位：百万円)	2025年3月31日現在	2025年12月31日現在
現金及び預金	5,103	2,278
売掛金及び契約資産	3,766	3,774
仕掛品	0	580
自己保有暗号資産	8,674	20,612
営業投資有価証券	415	389
その他	696	766
流動資産計	18,657	28,400
固定資産計	1,886	3,234
資産合計	20,543	31,635

負債・純資産の部

(単位：百万円)	2025年3月31日現在	2025年12月31日現在
買掛金	1,233	1,090
預り金	223	277
未払法人税等	61	55
その他	1,001	1,477
流動負債計	2,519	2,901
固定負債計	111	—
負債合計	2,631	2,901
純資産合計	17,911	28,734
負債・純資産合計	20,543	31,635

リミックスポイント 会社概要

商号	RP ・Remixpoint 株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル
設立	2004年3月
資本金	5,685百万円（2025年12月末時点）
子会社	イプシロン・ホールディングス株式会社 株式会社シールエンジニアリング
決算期	3月
代表者	代表取締役社長 CEO 高橋 由彦
事業内容	エネルギー事業 蓄電ソリューション事業 デジタルアセットマネジメント事業 その他の事業



- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。